

## タイ・ミャンマー国境情勢を巡る両国指導者の思惑

5月以来緊張が高まるタイ・ミャンマー国境情勢に関して、タイのタクシン首相が「(タイ)国軍は過剰反応するな」など一連の不用意な発言をしたことが「弱腰外交と国軍軽視」だとして国軍幹部はもとより、プミポン国王の「名代」ともいべきプレム枢密院議長の強い不興を買うことになった。ミャンマー軍事政権は国営メディアを使ってタイ王室をも侮辱するような「反タイ・キャンペーン」を展開しているだけに、タイ各紙は首相の親ミャンマー政策は経済的な利害を重視するあまり、タイの国家と王室の尊厳を傷つけていると厳しく批判している。タクシン首相が地元マスコミの民族感情を刺激するような極めて「センシティブな状況」を招来するに至った経緯とそれに関連するタイ・ミャンマー両国における政治的背景を探る。

### 1. タイ・ミャンマー国境情勢の推移

タイ陸軍は5月初めからミャンマーとの国境地帯で大規模な軍事演習を実施したが、これは文字通りの演習だったのだろうか。この演習が発端となってタクシン政権は自ら「国家の尊厳をも傷つける」(地元各紙)事態を招来することになった。この間の国境情勢の推移を追ってみると。

#### 大規模な軍事演習の開始

[5月1日] タイ陸軍はミャンマーとの北部国境地帯(チェンマイ、チェンライ、メーホンソンの3県)で兵員数延べ3万人に戦車・装甲車数百台と野戦砲多数を投入した「軍事演習」を開始した。「演習」のコード名は「スラシ(Surasi)143」で期間は5月1-23日(25日に終了式)。

#### 演習の実態は越境攻撃作戦?

[5月14日] タイ各紙はタイ国軍筋の情報として、「スラシ143」は「演習」という名目ではあるが、実際は国境地帯のミャンマー領を拠点とする少数民族・ワ族の武装組織、ワ州連合軍(UWSA)(注1)の本部攻略を狙いとした越境攻撃作戦である、と報道した。4月23-26日にタイを訪問したミャンマー軍政・国家平和発展評議会(SPDC)のナンバー2、マウン・エー副議長がミャンマー政府軍とタイ陸軍のUWSAに対する共同攻撃を了承したという。

タイ北部を所管する第3軍管区の司令官はあくまで「スラシ143」は「演習」と説明しているが、ユタサック副国防相は同(14)日、「UWSA兵士がミャンマー政府軍の攻勢でタイ領に逃げ込んだら戦う」と意味ありげな発言をしている。

#### タイ軍による越境砲撃

[5月20日] タイ陸軍は同日、ミャンマー領内のUWSA支配地域への砲撃に踏みきった。第3軍管区の広報官によると、「演習」地域に隣接するミャンマー領内では反軍政の少数民族組織・シャン州軍(SSA)(注2)がUWSAに対し奇襲攻撃をかけた。UWSAを支援するミャンマー政府軍が発射した「砲弾の一部がタイ領内に着弾したためタイ側は警告の越境砲撃を余儀なくされた」(同広報官)。

これに対し、ミャンマー国軍情報総局のチョー・ウィン副局長(少将)は同日午後、ヤンゴンで記者会見を開き、国境地帯の詳細な地図を示しながら、タイ陸軍部隊が戦車や野戦砲を投入して「シャン州統一革命軍(SURA)」部隊(=SSA:注3)に協力し、ミャンマー政府軍の前線基地4カ所を攻略したことを発表した。同副局長によると、SURA部隊は占拠したこれらの基地にタイ国旗を掲揚している。ミャンマー政府はまた、駐ミャンマー・タイ大使を外務省に呼び出し、タイ軍の国境侵犯に抗議する文書を手渡した。

#### ミャンマー政府の「反タイ・キャンペーン」

[5月21日] ミャンマー政府は国営メディアを使って「タイ政府はテロリストである反ミャンマー政府少数民族グループに武器を供給するとともに、これらのグループと共謀してミャンマー領に侵攻している」などと激しい「反タイ・キャンペーン」を展開し始めた。

#### チャワリット国防相が演習中止を命令

[5月22日] ミャンマー政府は同日、タイとの国境検問所の大半を閉鎖した。国境地帯でタイ国軍がミャンマー領を攻撃したことに対する抗議の意思表示である。閉鎖されたのは、タチレク〜メーサイ(タイ北部チェンライ県)、ミヤワディ〜メーソット(タイ北西部ターク県)、コータウン〜ラノン(タイ南部ラノン県)など。

こうした国境地帯での緊張を緩和するために、タイのチャワリット副首相兼国防相は同日、陸軍の「演習」を中止して国境地帯から兵力を撤収するように命令した。

#### タクシン首相は事態に楽天的

[5月23日] タクシン首相は同日、ミャンマー政府が国境を閉鎖した問題で「(ミャンマー政府側に)誤解があるようだ。数日中に平常に戻らると思う」と事態の沈静化に楽天的な見方を示した。



タクシン首相

#### タイ軍高官は演習中止に不満

[5月24日] 英字紙「バンコク・ポスト」同日付は、「演習」が終盤にきている段階で中止命令が出たことに対してタイ国軍高官の多くが不満を表明していると報道した。ある陸軍将官はミャンマー政府に媚を売るような同命令は「ビルマとの戦闘ですでに敗北した」ことを意味すると憤慨している。

#### プレム枢密院議長の憂慮

[5月25日] タイ陸軍第3軍管区のウドムチャイ・オンカシン司令官(中将: Lt-Gen Udomchai Ongkhasingh)は「パ・プレム(プレム翁)が今朝(25日朝)私に電話をしてこられた。『バンコク・ポスト』記事について聞かれたので、実際の(国境)情勢についてお話し上げた」と語り、プレム枢密院議長が同紙の報道を少なからず憂慮していることを明らかにした。

一方、UWSAは同日から26日未明にかけて、「演習」部隊の撤収を待っていたかのようにタイ北部チェンマイ県チェンダオ郡のタイ陸軍駐屯地に越境攻撃を仕掛けた。戦闘は両日も数十分続き、タイ兵士1人が負傷。

#### 国境の緊張は「ニセ情報」が原因?

[5月30日] 「バンコク・ポスト」紙同日付は、国境情勢の混迷はもともと反ミャンマー軍政系のシャン・ヘラルド通信社(Shan Herald Agency for News)が流した「ニセ情報」が原因になっていると報道した。同報道によると、同通信社が5月14日付で配信した「ミャンマー軍政のマウン・エー副議長(陸軍司令官兼任)がタイを訪問した際に、麻薬撲滅に向けたタイとの共同行動の一環としてタイ国軍がUWSAに対し越境攻撃を行うことを許可した」とする情報が、タイ各紙だけでなく、ロイター通信やCNNでも報道された。「バンコク・ポスト」紙は、同通信社がミャンマー政府軍の将校から聞いたとするこの情報はまったくの「ニセ情報」であると断定している。

タイ陸軍が「演習」を始めたのと同じ時期に、ミャンマー政府軍もSSA掃討のために国境地帯のミャンマー領内に数千の兵力を集結させた。しかし、ウドムチャイ第3軍管区司令官を含むタイ陸軍幹部は当初、ミャンマー政府軍は「約束」通りUWSAを国境の両側から「挟撃」する合同軍事作戦に参加すると理解していた。しかし、SSAがまず戦闘の火蓋を切ってミャンマー政府軍基地を攻撃し、タイ陸軍がミャンマー領内を越境砲撃したことから、「誤解」に基づくミャンマー政府軍とタイ陸軍の敵対関係は決定的なものになった——これが「バンコク・ポスト」紙の記事の要旨である。

「軍は過剰反応するな」タクシン首相

[6月4日] ミャンマーのチャー・ウィン  
国軍情報総局副局長は、ミャンマー政府軍は国境地帯の4カ所の前線基地をSSAから奪還するために軍事作戦を開始したが、「タイ国軍がこの戦闘に(再び)関与することがあれば、ミャンマー国軍も報復せざるをえない」と警告した。



チャー・ウィン  
国家情報総局副局長

ところが、ミャンマー側がこうした傲岸な発言を行っているのに対して、タイのタクシン首相は、ミャンマー政府軍の砲弾がタイ領に着弾したり、同政府軍が(SSAを背後から攻撃するために)タイ領を使用することがあっても「タイ国軍は過剰反応しないように」と指示した。この指示はナロン・ユタウォン国軍最高司令官(海軍大将: Adm Narong Yuthawong)ら制服組幹部を激怒させた。領土保全のために命がけで国境警備に当たっている前線兵士を軽視した発想だというわけだ。

一方、タクシン首相同様、ミャンマー軍政との宥和政策論者であるチャワリット副首相兼国防相はミャンマー側がタイにとって「センシティブな領域」に触れるのならば両国関係の修復は絶対ありえないとする強硬な発言に転じた。「センシティブな領域」とは、ミャンマーの国営紙「ニュー・ライト・オブ・ミャンマー」がアユタヤ時代を例に引いてタイ王室を侮蔑する論評を繰り返していることだ。(王室不敬罪がある)タイの政治指導者が隣国のこうした論評に寛容であれば、自らの政治的な命取りになりかねない。

なお、ミャンマーの国営メディアは5月以来の「反タイ・キャンペーン」で現在のタイ国を表記するのに、従来の「タイ」から「ヨダヤ(ミャンマー語で『アユタヤ』のこと)」という蔑称を用いており、ヤンゴンの外交団でも「狂気じみている」との批判が出ている。

ミャンマー政府軍に甚大な被害

[6月5日] 4日以来の戦闘でミャンマー政府軍とUWSAの合同部隊はSSAの反撃で大きな被害を被った。政府軍側は少なくとも3,000人の兵力を投入しており、タイ・ミャンマー国境地帯で今年に入ってから発生した戦闘としては最大規模。最も激しい戦闘が展開されているのは、タイ領チェンマイ県に隣接するSSAの拠点ドイ・タイ・レーン(Doi Tai Laeng)ら3地域である。

タイ陸軍の国境警備関係者によると、この戦闘で政府軍・UWSA合同軍には50人から70人の死者、100人近くの負傷者が出ている。SSA側の死傷者は1日当たり20人ほど(死者と負傷者の割合などは不明)で、要衝に拠点を構築しているSSAの方が有

利に戦闘を展開しているようである。ミャンマー側から発射された野戦砲や迫撃砲の砲弾は時折国境地帯のタイ領チェンマイ県内に着弾しているという。

タクシン首相がプレム枢密院議長邸を訪問  
[6月6日] タクシン首相は同日、バンコク市内シーサオテウェートにあるプレム枢密院議長の私邸に向き、同議長から対ミャンマー外交について直接意見を聞くとともに、自らの発言に関する同議長の誤解を解くことに努めた。会談の内容は明らかになっていないが、約1時間後に議長邸から出てきた首相は不機嫌な様子だったという。

タイ各紙がプレム議長に近い筋の話として伝えるところでは、同議長は、ミャンマー政府がタイ王室を侮蔑し、政府指導者を「鉄面皮の嘘つき」などと誹謗しているのに、タイ政府側にはこれに憤慨し、堂々と反駁するものがないことに不満を抱いている。また、同議長は、タクシン首相の「(ミャンマー政府軍が国境を侵犯しても)国軍は過剰反応するな」というような発言はタイ国民と軍人の尊厳を著しく傷つけたと感じている。タクシン政権が国境の緊張緩和に尽力するのは当然だが、現在の対ミャンマー政策ではほぼ「恭順外交」に近いことに同議長は業を煮やしているのだ。タイのメディアは圧倒的に「反パマー(ビルマ)」の論調を掲げているだけに、首相の「親ミャンマー」ぶりが一層浮き出ることになる。

プレム枢密院議長は政治に直接干渉する法的権限はないが、プミポン国王の「名代」的な存在であり、超党派で敬愛を受けて「ステーツマン」。元首兼・陸軍司令官として、歴代の政府・国軍の首脳がアドバイスを求めて「シーサオテウェート邸」にやってくることは衆知の事実。いわば、タイの「水戸黄門」ともいえる超法規的な権威を持つ。「我が道を行く」タイプのタクシン首相でさえ自らが同議長の不興を買っていると知って、心ならずも対ミャンマー政策について「ご意見」を伺いに出向かざるを得なかったのだ。

「首相の外交は利権中心」NGO

[6月7日] 同日開かれたタイ・ジャーナリスト協会主催のセミナーで、NGO「フォーラム・アジア」のソムチャイ事務局長は、首相の親族が経営する「シン・サテライト」社が最近ミャンマー政府と1,300万ドルの通信事業契約に調印していることや、与党第一党・タイ愛国党(TRT: 党首=タクシン首相)に近い実業家らがミャンマー国内での様々な事業権益を求めて活動している事実を明らかにした上で、「首相の親ミャンマー政策は私的なビジネス上の利権を守るためのもの」と批判した。また、首相はミャンマー軍政との個人的な関係を外交の基礎にしているが、そうした人脈が「結果的に何の効果もないことは国境情勢の陰悪化からも明らか」と指摘した。

スラユット陸軍司令官の辞任説

[6月7日] タクシン首相の「軍は過剰反応するな」発言に反発しているスラユット陸軍司令官(大将)が辞任を強制されているとの噂が流れているが、タクシン首相は同日「まったくのウソ」として噂を否定した。チャワリット副首相兼国防相も「噂はタクシン政権を揺さぶろうとする者の陰謀」と語っている。スラユット司令官にはプレム枢密院議長という後ろ盾があり、王室の信頼も厚い。チュアン前政権時代に現職に任命されていることもあり、チャワリット副首相も本音では同司令官の更迭を模索してきたが「パ・プレム」に近いとあってはそれも容易ではない。

「『緩衝地帯政策』を放棄」首相またも失言

[6月8日] タクシン首相は同日、「緩衝地帯政策は放棄されねばならない」と語り、国軍を含む治安機関に対し少数民族組織への支援停止を指示したことを明らかにした。非政府組織(NGO)や国連機関によるカレン族などへの救援活動についても、「ミャンマーの内政干渉であり、和解の障害になっている」として、活動を縮小させていく方針を示した。

首相のこの発言に対し、上院外交委員会のクライサク委員長は「緩衝地帯政策など公的に存在したことがない。これまで長い間否定してきた政策の存在を認めたかのような発言は軽率のそしりを免れない」と厳しく批判した。

タイ北部国境での情勢は、ミャンマー政府軍とSSAが一進一退の攻防を続けている。同日の戦闘では、チェンマイ県ウィアン・ヘーン郡などに政府軍の砲弾が着弾し民家11棟が被害を受けたが、タイ陸軍はタクシン首相の指示通り反撃はしなかった。

首相が「緩衝地帯」発言で弁明

[6月9日] タクシン首相は同日、「(タイの歴代政府が)緩衝地帯政策を実施したことはなく、近隣国の内政に干渉した事実もない」と語り、前日の「『緩衝地帯政策』を放棄」発言の打ち消しに努めた。しかし、一方で「(ミャンマーの)国家統合を支援するためには、少数民族への支援を打ち切らねばならない」と早くも矛盾した発言を行った。国境情勢については、「ミャンマー政府軍は国境の前線基地4カ所をSSAに奪取されたことに憤慨している」ので、政府軍が基地を奪回しない限りタイ・ミャンマー両国政府の対話再開は難しいとの認識を示した。これは早期の首脳会談を求めていたタクシン首相の以前の外交姿勢から大きく後退した発言である。

「UWSAこそ『緩衝地帯』」陸軍高官

[6月10日] タイ英字紙「ネーション」同日付は、タイ陸軍高官の「ミャンマー軍政こそ麻薬生産・密売組織UWSAを緩衝地帯として利用している」とのコメントを引

用して、国軍の「特殊作戦」担当者らはUWSAの勢力拡大を防ぐためにも少数民族支援政策の転換には否定的な見解を持っていることを示唆した。ウドムチャイ第3軍管区司令官は「(タイの)緩衝地帯政策は冷戦時代のこと」とした上で「首相発言はこうした政策が『再開』されることはないという意味」と苦しい解釈を示した。しかし、同司令官には首相は問題発言ばかり行わないで、国防問題は制服組に任せて欲しいとの思いが見え隠れする。

スラユット陸軍司令官は同日、「政治的な圧力は一切ないし、できれば定年退役(2003年9月)まで現職をまっとうしたい」と述べ、辞任の噂を否定した。同司令官は米中央情報局(CIA)などが主催した会議への出席のために米国を訪問し、9日に帰国した。

## シン・サテライト社のミャンマー事業

[6月12日] 首相一族(チナワット家)がオーナーであるシン・サテライト社のノンラック・ピナイニティサート(Nongluck Phinainitisart)社長は同日付「バンコク・ポスト」紙の投書欄で同社のミャンマー事業について説明した。それによると、同社はタクシン政権が発足する以前の1998年から同国で事業を展開しており、ミャンマーの郵便・通信公社などが同社との関係を継続しているのは、同社が同国のインフラ構築に貢献したいという真摯な姿勢が評価されているからである。同社長は投書では直接触れてはいないものの、タクシン首相の対ミャンマー政策が「ビジネス上の利権を守るため」という批判は不当であることを暗に主張した。

## UWSAに増援部隊到着

[6月12日] S S Aのヨート・スーク司令官は、UWSAの本部があるミャンマー・中国国境地帯のパンサンから約5,000人の増援部隊がタイ国境地帯に到着したと語った。UWSAとミャンマー政府軍の合同部隊は今後、S S A占拠地域に対して大規模な攻撃を仕掛けることが予想されるという。迎え撃つS S Aはドイ・タイレーン(タイ側はパン・マ・パ)に本部があり、コー・ワンとコー・ムアン(同メー・ファー・ルアン)の2カ所に軍事基地を持つ。また、最近ミャンマー政府軍から奪取したタイ領ウィアン・ヘーン郡に隣接する地域もS S Aの支配下にある。

(注1)ワ州連合軍(UWSA)：1989年5月にミャンマー軍事政権・国家平和発展評議会(SPDC)と和平協定を結んだビルマ共産党(CPB)の旧ワ族部隊が再編された武装組織。大きくミャンマー・中国国境のワ高原地帯の部隊と、タイ国境地帯の部隊に分けられ、後者の指導者は「麻薬王」ウェイ・スーカン(Wei Hsueh-kang)。ミャンマー最大の麻薬生産・密売組織として従来

のヘロインだけでなく、今年だけでも推定9億錠ともいわれるアンフェタミン(覚醒剤錠剤で欧米諸国では「アイス」として知られる)をタイに「注ぎ込んで」いる。軍事問題専門誌「ジェーンズ・ディフェンス・ウィークリー」によると、兵力は推定2万で、その豊富な資金力で地対空ミサイルなども保有する。UWSAの詳細な[組織データ・ファイル]は(99/9/1)参照。

(注2)シャン州軍(S S A)：S S Aはもともと複数の組織の連合体で、サオ・ソー・テン(Sao Hso Hten)に率いられたS S Aの主流派は1989年9月にミャンマー軍事政権と和平に同意し「合法」活動に入っている。タイ・ミャンマー国境地帯で近年「S S A」と称して活動している反軍政の武装組織は、和平協定に反発したヨート・スーク大佐(Col. Yawd Serk)を指導者にする分派で「S S A南部」という呼称もある。



ヨート・スーク  
S S A司令官

同大佐は自らの組織はシャン人の民族自決を標榜すると同時に、タイ政府に協力して国境地帯からUWSAら麻薬組織を一掃することが活動目的だと主張。欧米メディアは(反軍政派の)S S Aが5-6,000の兵力を持つとしているが、S S A主流派から分裂した時の兵力から推定しても現有兵力は最大で2-3,000人とみられる。S S Aの詳細な[組織データ・ファイル]は(99/9/1)参照。

(注3)「シャン州統一革命軍(SURA)」：ミャンマー政府関係者や国営メディアは、S S Aはすでに和平協定に調印した合法組織の名称であるという理由からヨート・スーク大佐の部隊をS S Aとは認めておらず、同部隊が過去に改名してきた経緯からSURAと呼称している。ミャンマー軍政は、SURAはテロ組織で「麻薬軍団」でもあると主張している。

## II. タクシン政権側の政治的事情

5月28日の下院における15閣僚の不信任決議案否決によって、難局を何とか乗り切ったタクシン首相であるが、一種の「恭順外交」とも見える首相のミャンマー友好政策は、ミャンマー側がタイ官民にとって「センシティブな領域」であるタイ王室を侮辱する「反タイ・キャンペーン」を継続していることから、舵取りを間違えれば同政権の命取りにないかねない危険性を孕んでいる。プミポン国王が昨(2001)年12月の国王誕生日にタクシン首相に対する強い不満を表明して以来、首相の王室との関係は幾分ギクシャクしたものだけになおさらである。

上述したタイ・ミャンマー国境情勢と関連する政局の推移からも明らかになったように、プレム枢密院議長(退役大将：元首相・陸軍司令官)、同議長に近いスラユッ

ト陸軍司令官(大将)ら王室の信頼が厚い人たちが、首相のビジネス中心の対ミャンマー政策に不快感を抱いている。

## 「戦場を市場に」の現代版

タクシン首相は「タイの通信王」との異名をとる成功した実業家であり、政治思想・体制の違いを超えて経済協力を推進していけば、近隣諸国との友好が達成できると考えているのは間違いない。いわば、故チャチャイ元首相の「(インドシナの)戦場を市場に」の現代版である。しかし、国際社会から民主化への圧力がかけられているミャンマー軍事政権が相手で、しかも王室まで侮蔑されたとなると、タクシン首相が何らかの毅然とした態度を示さなければタイ国民の民族感情がおさまらないだろう。タイ人の一般的な「ビルマ人嫌い」は有名で、「バンコク・ポスト」や「ネーション」などのマスコミ各社も、民主化支援の観点から基本的には「反ミャンマー軍政」で論調が一致している。

タクシン首相がミャンマー寄りの政策を取り続ける理由として、首相自身に関わる通信ビジネスなどのビジネス上の利権擁護が絡んでいそうなことも首相への批判を高めている。また、一般には指摘されることが少ないが、首相が(ミャンマー経済に大きな影響力を持つ)雲南省出身の華人(雲南系華人)であることも、伝統的なタイ王室尊崇派が首相のミャンマー友好政策の意図に疑惑を持つ理由になっている。同じ華人系タイ人でも、清貧で「クリーン」な弁護士出身のチュアン前首相と比べると、タクシン首相には華人の「商売人」としてのイメージが強いということである。

チャワリット副首相兼国防相もミャンマー軍政首脳と個人的な関係が深く、基本的には友好政策推進派だが、その背後には現役軍人時代から国境地帯の木材会社などのビジネス上の利権が見え隠れし、同副首相側近にはワ州連合軍(UWSA)との不明瞭な関係も噂されている。

## 「善の組織」と「悪の組織」

また、タクシン首相の「緩衝地帯政策」に関する発言だが、多くのタイ識者が首相を非難したように、少なくとも現在のタイ政府は「公式」な政策としてミャンマーの反政府少数民族武装組織に対する支援などは行っていない。この点では、クライサク上院外交委員会委員長(故チャチャイ元首相の長男)が「緩衝地帯政策など公的に存在したことがない。これまで長い間否定してきた政策の存在を認めただかのような発言は軽率のそりを免れない」と首相を批判した通りだ。

他方で、三軍と警察の情報担当者、民間エージェントなどで構成される国内治安作戦司令部(ISOC)などが、冷戦時代から国防・公安上の理由で政府の表向きの政策とは別に、ミャンマーの少数民族組織に武

器などを援助する特殊作戦(実質的な「緩衝地帯政策」)を継続していることは、消息通の間ではほぼ周知の事実に近い(こうした特殊作戦には、国軍幹部が実質的に運営する企業などのビジネス上の利権や、一部腐敗政治家が関係する武器の密売に関わる利権などが複雑に絡んでいる側面も否めない)。

しかし、首相の発言にはタイ国軍との国家の安全保障に関する基本的な認識の違いが潜んでいることの方がもっと重要である。言い換えれば、治安・情報機関による反政府少数民族武装組織への支援は、ミャンマー友好政策を推進するのに、総体として障害になっているとのタクシン首相の認識である。

首相は本音ではカレン民族同盟(KNU)(注4)やシャン州軍(SSA)といった冷戦時代の「同盟組織」を、現在ではミャンマーとの経済協力促進のための「邪魔者」と考えているフシがあり、それは非政府組織(NGO)や国連機関によるカレン族難民などへの救援活動についても「(ミャンマーへの)内政干渉である」との発言からもうかがえる。

しかし、「バンコク・ポスト」紙(6月12日付)の「分析」欄が指摘するように、この見方は同紙などの主要メディアや多くの識者の見方とは大きく異なっている。麻薬撲滅がタイの最重要課題になっている現在、最大の麻薬生産組織であるUWSAとそれを支援するミャンマー軍政は国際的な非難を浴びており、それと敵対関係にあるKNUやSSAはタイ政府にとって戦略面で「必然的な同盟者」(同紙)ではあるはずだ。つまり、タクシン首相はタイにとっての「善の組織」と「悪の組織」を混同しているというわけだ。KNUやSSAが国境地帯からなくなれば、UWSAがもっと自由にタイに麻薬を「供給」するようになるのは目に見えている。同紙が「タクシン首相は国際関係論の教科書をまず学ぶべきだ」と皮肉る所以である。

タクシン首相はこうした批判を承知した上でもなお経済関係強化を第一に考えており、外交的には問題視される特殊作戦そのものが今日のタイ・ミャンマー関係悪化の元凶であると決め付ける発言をすることによって、タイ国軍内の「タカ派幹部」を牽制したものと見られる。

辞任の噂が出たスラユット陸軍司令官も首相には煙たい国軍幹部の一人。同司令官はチュアン前政権下で現職に任命されているが、この時にはプレム枢密院議長の強い推薦があった。同司令官は、プレム枢密院議長が現役軍人時代からの側近の一人であり、王室の信頼も厚い。また、汚職のない職業軍人として知られ、タクシン政権のミャンマーとの利権絡みの安易な友好関係推進には批判的である。

タクシン首相の「緩衝地帯」関連発言は、首相の親ミャンマー政策を批判している実

力者、プレム枢密院議長と正面から対立するのを避け、「時代に逆行している」との理由で国軍による非合法な特殊作戦を停止させて、親ミャンマー政策を推し進めようとしたものと見られる。

とはいえ、こうした治安機関とミャンマー反政府少数民族武装組織との連携・協力関係は、首相が表向きの「緩衝地帯廃止宣言」を行ったぐらいで実際に停止されることはないだろう。治安機関は、首相のこの宣言をミャンマー政府に対する都合のよい外交的な「リップサービス」と見なして、半ば平然と特殊作戦を継続するのは間違いない。それが伝統的なタイ外交の二重性だからだ。(注4)カレン民族同盟(KNU):詳細な[組織データ・ファイル]は(99/9/1)参照。

### III. ミャンマー軍政側の政治的事情

既述した「タイ・ミャンマー国境情勢の推移」にあるように、タイ・ミャンマー関係はタイ陸軍が北部国境で「軍事演習」を実施したことが発端になっている。

タイ側は兵力の集結はあくまで「軍事演習」だったとしているが、実際にはミャンマー領内で麻薬や覚醒剤を製造しているミャンマー軍政寄りの少数民族武装組織・ワ州連合軍(UWSA)に対する越境攻撃を視野に入れたものであったことは間違いない。

ミャンマー国軍スポークスマンであるチョー・ウィン情報総局副局長はヤンゴンでの記者会見で、詳細な地図付きでSSAが国境のミャンマー政府軍前線地帯を攻略した際に、タイ部隊が越境砲撃で支援しただけでなく、ミャンマー領内で複数の小規模な部隊がSSAに合流して共同行動していた事実を明らかにしている。上述したタイ国軍の「特殊作戦」の存在からも、この戦闘状況はかなりの程度客観的な事実に近いと見てよいだろう。

この会見と同時に、ミャンマー政府は「タイ国軍がミャンマー領内で軍事作戦を展開している」と非難してタイとの国境を閉鎖したほか、タイ関連の出版・広告を禁止し、駐タイ大使を召還するなどの措置を次々に打ち出した。

アジア問題専門誌「ファー・イースタン・エコノミック・レビュー」6月13日号は、国境情勢に関連して始まったミャンマー政府による「反タイ・キャンペーン」について、要旨次のように報じている。

「タイの情報機関では、ミャンマー政府の『反タイ・キャンペーン』は国内向けになされているとの見方が支配的である。即ち、ミャンマー軍政は『(国軍の実力者)マウン・エー副議長が、北東部シャン州にあるワ族支配地へのタイ国軍の越境攻撃に対して暗黙の了解を与えた』とのタイや海外メディアの示唆を打ち消すのに躍起になっているということだ」

マウン・エー副議長の本音  
筆者がヤンゴン在住の外交関係者(複数)

から得た情報を総合すると、タイ国軍が越境攻撃を実施した背景と、ミャンマー政府が「反タイ・キャンペーン」に出るに至った背景事情は、次のようなものであったと判断される。

(1)マウン・エー副議長が4月23-26日にタイを訪問し、タクシン首相やチャワリット副首相兼国防相およびタイ国軍首脳と会談した際に、タイ側からタイ北部のチェンライ県に隣接するミャンマー領タチレクで活動する「ホン・パン(Hong Pang)社」と



マウン・エー  
SPDC副議長

いう、実質的にUWSAが経営する企業について苦情が出た(同社は、表向きは建設業、畜産業から海賊版CDの製造まで様々な業務を行っているが、裏の顔はU

WSAが麻薬密売で得た収入の「洗浄」を主目的にする会社だとみられている)。また、タイ国軍首脳からは、麻薬撲滅への両国間の協力に関連して、UWSAをタイ国軍が越境掃討することに対し陸軍司令官を兼任するマウン・エー議長の許可を求めるとの要請があった。

(2)これに対して、マウン・エー副議長は、その場では明確な回答を避けた。ところが、マウン・エー副議長の帰国後、ミャンマー政府が「ホン・パン社」を実際にタチレクから立ち退かせたため、この動きを見たタイ国軍首脳は国境での軍事演習にかこつけてUWSAを越境攻撃することに、副議長が暗黙の了解を与えたと判断した可能性が高い(ホン・パン社については、その後社名を変えたり、分社化したりして業務を続行しているとの情報もある)。

(3)マウン・エー副議長がタイ国軍首脳に対して、越境攻撃を即座に拒否しなかった背景には「軍政内の政敵である穏健派のキン・ニュン第一書記の資金的・政治的な基盤になっているワ族ら少数民族武装組織を軍事的に掃討したい」という副議長の本音があったと思われる(この点では、前述した「シャン・ヘラルド通信社」の情報はあながち『ニセ情報』だと断定できなくなる)。「強硬派」とされる副議長は以前から、第一書記主導の対少数民族有和政策には批判的で、政府軍による掃討作戦で少数民族武装組織を投降させ、武装解除した上で、これら組織の支配地も政府軍の完全管轄下に置くべきだと主張してきた。

(4)しかし、実際にタイ国軍による越境攻撃が発生すると、ことは領土保全に関わる問題だけに軍政内で議論が沸騰し、マウン・エー副議長も、越境攻撃に反発するタン・シュエ議長、キン・ニュン第一書記らと共に「反タイ・キャンペーン」を声高に叫ばざるを得なくなった(ヤンゴンの外交団では「タン・シュエ議長がマウン・エー副議長に対し『タイに越境攻撃を認めたのか』

と難詰した」との噂が出ている)。

(5) マウン・エー副議長の本音ではタイ国軍がUWSA支配地を攻撃するのも悪い話ではないと思っていたフシがある。それがタイ訪問時に越境攻撃許可を求められた時の副議長の「沈黙」の意味だったとヤンゴンの外交筋は解釈している。タイ軍の越境攻撃が他の軍政幹部や国営メディアの反タイ感情を刺激する結果になったため、マウン・エー副議長を含む軍政首脳は内部の意見の不一致を打ち消すために「反タイ・キャンペーン」に躍起になっているというのが真相だと判断される。

[人物データ・ファイル]

## ■枢密院議長

President of the Privy Council  
ブレム・ティナスラノン大將  
Prem Tinsulanonda, Gen



1998年9月4日に当時91歳だった故サンヤ・タマサク(Sanya Dharmasakuti)氏が健康上の理由で辞任したのに伴い、国王の首席顧問官である枢密院議長に就任。枢密院議長は現在16人いる枢密顧問官の筆頭であり、憲法上は国王が後継者を指名しないで逝去した場合に一時的に摂政に就任するなどの重要な職務を持つ。同(ブレム)氏は前任者が学者出身だったのとは異なり陸軍司令官を経験した退役軍人(大將)で、80年代には非議員ながら異例の8年間に及ぶ首相職も経験している。

現役軍人時代からクリーンで実直な人柄で信望を得ており、プミポン国王からの信頼は絶大。政・軍界トップの経歴を持つ長老であることもあり、歴代の国軍幹部や現役政治家たちが現在でも超党派で敬愛する「御意見番」的存在でもある。88年には国王より党派を超越した国家指導者を意味する「ステーツマン(Stateman)」の称号を与えられている。立場上、政治問題などについて直接発言することは少ないが、例年の国軍定期人事に対する影響力の行使や、今回の国境紛争のような重要問題では側近を通して政府に非公式の意思表示をすることも多い。プミポン国王も自らの意思を間接的に政治に反映させる「名代」として同氏を用いているところがある。タクシン首相もその「超法規的」な権威には一目置かねばならない存在である。

また、同氏が広く尊敬されている理由としては、同氏が生涯独身で通していることにも関係がある。タイでは独身者は上座部仏教の僧侶を連想させるとともに、汚職をすることがない(「汚職は夫人や親族から始まる」との通念があるからだ)。

## ▼データ

【現職】枢密院議長

【年齢】81歳(1920年8月26日生まれ)

【生地】南部・ソクラー県

【学歴】スアン・クラーク校卒(高校:1937)

1941:チュラチョムクラオ陸軍士官学校卒(理学士)

1947:陸軍機甲部隊学校卒

1952:米国陸軍機甲部隊学校中隊士官課程修了

1953:同学校将校養成課程修了

1960:タイ陸軍大学卒

1966:国防大学課程修了

【軍歴】陸軍第二軍管区(東北部)司令官(1974)

1977:陸軍司令官補

1978:陸軍司令官(-81)

【政務】憲法起草議会議員(1959-68)

1968:上院議員(-71)

1972:国家立法議会議員(-73)

1976:[10月]首相顧問会議委員(-11月)

1977:副内相(第一次クリアンサク内閣)(-78)

1979:国防相(兼陸軍司令官)

(第二次クリアンサク内閣)(-80)

1980:[3月]首相(兼国防相)

(第一次ブレム内閣)

1983:[4月]首相(兼国防相)

(第二次ブレム内閣)

1986:[8月]首相(兼国防相)

(第三次ブレム内閣)

1988:[8月]首相辞任

【王室】枢密院議員

(顧問官:1988年8月23日-98年9月3日)

1988:[8月29日]国王より「ステーツマン(Stateman)」の称号を与えられる

1998:[9月4日]枢密院議長(-現在)

【家族】独身

【横顔】南部・ソクラー県の生家は「パ・タンマロン博物館」として保存されている他、司令官として長年を過ごしたコラート(ナコンラーチャシマ)の第2軍管区司令部構内には同氏を称える碑が建立されている。

\*1980-88年の首相時代、非議員である同氏が各政党の議員を閣僚にする変則的な連立政権を維持したためにマスコミは「半民主主義」政権と呼んだことがある。この時代にチュアン前首相など当時の若手政治家が多く閣僚に起用された。88年に政党政治家の首相を待望する世論の高まりの中で、当時の最大政党・タイ国民党(CTP)の党首だったチャチャイ・チュナワン氏(故人)に首相の座を譲っている。

\*首相時代の1981年と85年の2度にわたって「ヤングタークス(青年将校団)」によるクーデターが発生したが、王室の援護もあり鎮圧に成功している。また、82年にはロケット砲による暗殺未遂事件も切り抜け

た。当時「ヤングタークス」のリーダー格だったのが、マヌーンキット現上院議長。

\*クリーンな職業軍人として知られるスラユット現陸軍司令官は、同(ブレム)氏の現役軍人時代、および首相時代を通して側近として同氏を補佐した。スラユット氏がチュアン前政権時代に閑職の専門参謀ポストから現職に就任したのも同氏の推薦があったといわれる。また、昨(2001)年の国軍定期人事ではタクシン政権内で同氏を陸軍司令官から外そうとする動きがあったが、これも同(ブレム)氏の意向で見送られたようだ。

\*タクシン首相の辛らつな批判者として有名なタイ字紙「ネオナー」のコラムニスト、プラソン元外相とも親密な間柄である。同元外相はブレム政権時代に国家安全保障会議事務局長(「タイのCIA長官」との異名をとる)や首相府官房長として同(ブレム)氏を支えた。

\*例年のタイ正月(ソクラーン)などには、バンコク市内シーサオテウェートの同氏邸に党派や派閥を超えた政治家や軍人らが祝いに訪れ、マスコミは訪問者の顔ぶれなどを報道するのが常である。しかし、今年は同氏の方から訪問を辞退する通知を出し、代わりに後日、ナロン国軍最高司令官やスラユット陸軍司令官らを招待した夕食会を主催したが、タクシン首相やチャワリット副首相兼国防相は招待されなかった。

\*枢密院議長として、国王の代理で大学での卒業証書授与に臨むことが多い。また、企業が後援する学術・文化事業関連の式典の主賓として招かれることも(タイ国ホンダ安全運転免許センター、タイ東レ科学振興財団など)。チェンマイには「ブレム・センター」と名づけられたインターナショナル・スクールがあり名誉理事長に就任している。その他、チュラポー(王女)研究所諮問評議会議長など。

## 【既出データ】

《タイ》

■タクシン・チナワット首相(00/5/15)

■ユタサック・サシプラバ副国防相(02/6/1)

■チャワリット・ヨンチャユット副首相兼国防相(00/12/1)

■チュアン・リークパイ前首相(00/12/1)

■マヌーンキット・ループカチョーン上院議長(00/4/1)

■プラソン・スーンシリ元外相(99/11/1)

《ミャンマー》

■チャー・ウィン国軍情報総局副局長(99/3/15)

■マウン・エーSPDC副議長(00/7/15)

■キン・ニユンSPDC第一書記(00/4/15)

■タン・シュエSPDC議長(98/11/15)

(アジア政治アナリスト 勝田 悟)